

社会資本総合整備計画（市街地整備）（中間評価書）

平成28年3月9日

計画の名称	1 特別緑地保全地区指定の推進		
計画の期間	平成24年度～平成28年度（5年間）	交付対象	茅ヶ崎市
計画の目標			

市民の健康で文化的な生活環境を確保するため、良好な自然的環境を形成している緑地を保全し、その環境の向上を図ることを目標とする。茅ヶ崎市みどりの基本計画では、本市のみどりの将来像を実現化するうえで重要となる北部丘陵の骨格のみどりを対象とし、中でも動植物の生育・生息地として重要な緑地であり、生物多様性の保全に寄与する生態系ネットワークの核（コア）となる地域または、市民が日常望見する位置にあり、景観上優れている斜面樹林のみどりなどの自然環境保全上最も重要な地域を指定候補地として位置付け、指定に向けた取り組みを推進し、当該緑地を必要に応じて買入れ、保全することで目標を達成する。

計画の成果目標（定量的指標）

- ・特別緑地保全地区指定候補地において、当該緑地の保全上必要がある場合に土地の買入れを行い、市有緑地面積を3.8ha増加させる。

定量的指標の定義及び算定式

定量的指標の現況値及び目標値

	当初現況値	中間目標値	最終目標値	備考
	(H24当初)	(H26末)	(H28末)	
市有緑地面積を計測する。(市有緑地面積/特別緑地保全地区指定候補地面積)	0.6ha (1.6%)	1.9ha (5.0%)	3.8ha (10.0%)	

全体事業費	合計 (A+B+C)	百万円	A	440百万円	B	0	C	0	効果促進事業費の割合 C/(A+B+C)	0.0%
-------	------------	-----	---	--------	---	---	---	---	----------------------	------

中間評価

○中間評価の実施体制、実施時期

中間評価の実施体制	茅ヶ崎市	中間評価の実施時期	平成28年3月
		公表の方法	茅ヶ崎市ホームページに記載

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H24	H25	H26	H27	H28		
1-A-1	緑地保全	一般	茅ヶ崎市	直接	茅ヶ崎市	茅ヶ崎市緑地保全等事業 (清水谷緑地)	土地の買入れ (0.5ha、1地区)	茅ヶ崎市						110	
1-A-2	緑地保全	一般	茅ヶ崎市	直接	茅ヶ崎市	茅ヶ崎市緑地保全等事業 (行谷緑地)	土地の買入れ (0.3ha、1地区)	茅ヶ崎市						29	
1-A-3	緑地保全	一般	茅ヶ崎市	直接	茅ヶ崎市	茅ヶ崎市緑地保全等事業 (長谷緑地)	土地の買入れ (1.1ha、1地区)	茅ヶ崎市						113	
1-A-4	緑地保全	一般	茅ヶ崎市	直接	茅ヶ崎市	茅ヶ崎市緑地保全等事業 (赤羽根十三回緑地)	土地の買入れ (0.2ha、1地区)	茅ヶ崎市						22	
1-A-5	緑地保全	一般	茅ヶ崎市	直接	茅ヶ崎市	茅ヶ崎市緑地保全等事業 (赤羽根斜面樹林緑地)	土地の買入れ (1.7ha、1地区)	茅ヶ崎市						166	
合計												440			

B 関連社会資本整備事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H24	H25	H26	H27	H28		
合計															

番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考	
C 効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考	
									H24	H25	H26	H27	H28			
2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況																
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況					・特別緑地保全地区内の緑地の買入れを行い、市有緑地面積が0.09ha増加した。											
II 定量的指標の達成状況		市有緑地面積を計測する。（市有緑地面積／特別緑地保全地区指定候補地面積）			中間目標値		1.9ha (5.0%)		中間実績値		0.69ha (1.8%)		目標値と実績値に差が出た要因 土地の買入れが少なかったため、実績が目標に達しなかった。今後は、緑地の新規指定に伴い、土地の買入れ申出が増加することが予想される。			
III 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況																
3. 特記事項（今後の方針等）																
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、特別緑地保全地区内の緑地の買入れを行う。 今後、社会資本総合整備計画の継続を検討するにあたり、中間評価を踏まえて指標のあり方などを検討する必要がある。 																